

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月5日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社コラボス
【英訳名】	Collabos Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂木 貴雄
【本店の所在の場所】	東京都墨田区押上一丁目1番2号
【電話番号】	03 5623 3391
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 青本 真人
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区押上一丁目1番2号
【電話番号】	03 5623 3391
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 青本 真人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期累計期間	第19期 第3四半期累計期間	第18期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	1,459,511	1,503,427	1,968,726
経常利益 (千円)	198,954	134,725	307,822
四半期(当期)純利益 (千円)	134,390	67,667	210,673
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	324,534	324,774	324,614
発行済株式総数 (株)	4,789,200	4,791,000	4,789,800
純資産額 (千円)	1,688,345	1,836,214	1,764,246
総資産額 (千円)	2,154,464	2,334,137	2,246,197
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.13	14.13	44.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	27.27	13.76	42.77
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.8	77.0	77.0

回次	第18期 第3四半期会計期間	第19期 第3四半期会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.34	4.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、非連結子会社及び持分法非適用関連会社がありますが、損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速等の影響により輸出・生産において弱さがみられるものの、高水準を維持する企業収益や雇用所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方、米中貿易摩擦や中国をはじめとした新興国経済の動向、英国のEU離脱問題、中東における地政学リスクなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社はコールセンター向けに各種クラウドサービスを提供しており、多くの企業においてシステムを自社構築するオンプレミス型からクラウドサービス型へと移行が進む中、当社はこの拡大するクラウドサービス型市場シェアを獲得すべく、オンプレミス型市場を主要ターゲットとして、主に電話系サービスを中心に拡販に努めてまいりました。

当第3四半期累計期間の売上高については、主に拡販の主軸である電話系サービスCOLLABOS PHONEを中心に売上高を伸長しております。

当社主力商品である@nyplaceにおいては、新規契約の獲得や既存顧客の業務拡大に伴う売上高の増加があったものの、契約期間満了に伴う終了案件の発生等による月額料金売上の減少が影響したことにより、期間平均利用席数は7,094席（前年同四半期比123席減）、売上高は1,158,868千円（同0.4%減）と、ともに微減となりました。一方、COLLABOS PHONEにおいては、既存顧客の業務繁忙に伴う減席等はあるものの、新規契約の獲得や通信売上の増加等により、期間平均利用チャネル数は1,225チャネル（同78チャネル増）、売上高は159,827千円（同33.7%増）となりました。

また、顧客情報管理系のサービスであるCOLLABOS CRM及びCOLLABOS CRM Outbound Editionにおいては、契約ID数の減少等による売上高の減少はありますが、電話系サービスと組み合わせたトータルソリューションの提供により、当社サービス全体の売上高に寄与しております。COLLABOS CRMについては、期間平均利用ID数は2,164ID（同25ID減）、売上高は106,425千円（同7.5%減）となりました。COLLABOS CRM Outbound Editionについては、期間平均利用ID数は725ID（同4ID増）、売上高は32,333千円（同10.9%減）となりました。

当第3四半期累計期間の売上原価は、866,958千円（同11.7%増）となりました。増加の主な内訳は、各サービスにおける回線料、ネットワーク機器等設備の保守費用、ホスティング費用、各サービスの設備投資に伴う償却費用等が増加したことによるものであります。製品・サービス別では、@nyplace関連で642,927千円（同9.4%増）、COLLABOS PHONEで138,223千円（同28.7%増）、COLLABOS CRM（Outbound Edition含む）で53,181千円（同19.1%減）となりました。

当第3四半期累計期間の販売費及び一般管理費は、500,783千円（同3.9%増）となりました。増加の主な内訳は、株主数の増加に伴う関連費用及び人的リソースの確保・拡充などに伴う費用の増加等によるものであります。

なお、当第3四半期累計期間におきましては、AI音声認識により通話内容をリアルタイムでテキスト化し、応対品質や顧客満足度の向上をサポートする「AmiVoice Communication Suite provided by コロボス」や、LINE株式会社が提供するコミュニケーションアプリ「LINE」を基盤とした法人向けサービス「LINE Account Connect」と当社「COLLABOS CRM」との連携によるチャット機能の提供、電話やメールに加えチャットやSNSなどのチャネルに対応するオムニチャネル（1）ソリューション「XCALLY（エックスコーリー）」の提供を開始し、コールセンターの課題解決や顧客ニーズに対応する新たなサービスとして、電話系サービスとともに拡販を推進しております。

当社は今後も継続して、エンドユーザーと企業間の新たなコミュニケーションツールと顧客満足度向上並びに企業価値向上に貢献する新たなサービスや機能の提供に向け、開発を進めてまいります。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は1,503,427千円（同3.0%増）、営業利益は135,685千円（同32.5%減）、経常利益は134,725千円（同32.3%減）となりました。また、第2四半期会計期間において、関係会社株式評価損を特別損失として計上したことにより、四半期純利益は67,667千円（同49.6%減）となりました。なお、当社の事業はクラウドサービス事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載はしていません。

財政状態

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて87,940千円増加し、2,334,137千円となりました。主な要因は、関係会社株式の減損処理に伴う減少があった一方で、売掛金の回収に伴う現金及び預金の増加、@nyplace用設備への投資等に伴う有形固定資産の増加、COLLABOS CRM及びCOLLABOS PHONE用ソフトウェアへの開発投資等に伴う無形固定資産の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて15,972千円増加し、497,922千円となりました。主な要因は、未払法人税等、未払消費税等の納付による減少があった一方、未払金の増加、@nyplace用設備への投資等に伴うリース債務の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて71,968千円増加し、1,836,214千円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

〔用語解説〕

1. オムニチャンネル

実店舗やECサイト、アプリ、SNS等といった企業と顧客との接点となるあらゆるチャンネルを統合することにより、どのようなチャンネル(接点)においても同質の利便性で商品を購入したり、サービスを利用したりできる環境を実現すること。

本記載においては、それを実現するための機能やさまざまなチャンネルに対応したツールとしてオムニチャンネルソリューションと表現しています。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,990,400
計	11,990,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,791,000	4,791,000	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	4,791,000	4,791,000		

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日 (注)	600	4,791,000	80	324,774	80	304,774

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,789,000	47,890	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	普通株式 4,790,400	-	-
総株主の議決権	-	47,890	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
青本 真人	代表取締役 副社長 管理部長	代表取締役 副社長 管理部長兼 内部監査室長	2019年7月1日

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,490,676	1,554,122
売掛金	234,454	199,357
商品及び製品	1,545	8
前払費用	23,020	26,955
未収還付法人税等	-	12,860
その他	2,953	4,969
貸倒引当金	46	39
流動資産合計	1,752,602	1,798,232
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,293	33,493
減価償却累計額	9,266	13,461
建物(純額)	24,026	20,031
工具、器具及び備品	368,694	381,948
減価償却累計額	347,340	358,144
工具、器具及び備品(純額)	21,354	23,804
リース資産	455,921	572,555
減価償却累計額	202,744	249,722
リース資産(純額)	253,176	322,833
有形固定資産合計	298,557	366,669
無形固定資産		
ソフトウェア	65,378	71,933
ソフトウェア仮勘定	19,622	27,436
その他	414	414
無形固定資産合計	85,415	99,784
投資その他の資産		
関係会社株式	55,331	20,280
長期前払費用	853	208
差入保証金	28,016	23,541
破産更生債権等	13	10
繰延税金資産	25,420	25,420
貸倒引当金	13	10
投資その他の資産合計	109,621	69,450
固定資産合計	493,594	535,905
資産合計	2,246,197	2,334,137

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,743	77,634
短期借入金	10,000	10,000
リース債務	94,725	111,743
未払金	29,180	46,688
未払費用	4,031	1,010
未払法人税等	57,786	4,444
未払消費税等	22,138	3,001
前受金	1,221	1,874
賞与引当金	1,000	-
その他	2,437	1,491
流動負債合計	300,263	257,888
固定負債		
リース債務	181,686	240,034
固定負債合計	181,686	240,034
負債合計	481,950	497,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,614	324,774
資本剰余金		
資本準備金	304,614	304,774
資本剰余金合計	304,614	304,774
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,100,905	1,168,572
利益剰余金合計	1,100,905	1,168,572
自己株式	24	24
株主資本合計	1,730,110	1,798,098
新株予約権	34,135	38,116
純資産合計	1,764,246	1,836,214
負債純資産合計	2,246,197	2,334,137

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,459,511	1,503,427
売上原価	776,486	866,958
売上総利益	683,024	636,468
販売費及び一般管理費	481,922	500,783
営業利益	201,102	135,685
営業外収益		
受取利息	6	7
受取手数料	1,648	1,985
違約金収入	-	520
雑収入	60	67
営業外収益合計	1,715	2,580
営業外費用		
支払利息	3,863	3,540
営業外費用合計	3,863	3,540
経常利益	198,954	134,725
特別利益		
新株予約権戻入益	2,000	207
特別利益合計	2,000	207
特別損失		
減損損失	979	-
関係会社株式評価損	-	35,050
特別損失合計	979	35,050
税引前四半期純利益	199,975	99,882
法人税等	65,585	32,214
四半期純利益	134,390	67,667

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	114,452千円	124,145千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、クラウドサービス事業を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	28.13円	14.13円
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	134,390	67,667
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	134,390	67,667
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,777,603	4,790,084
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	27.27円	13.76円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	151,337	126,585
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月5日

株式会社コラボス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 由佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コラボスの2019年4月1日から2020年3月31日までの第19期事業年度の第3四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コラボスの2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。